

視察先： 愛媛県新居浜市 えひめ東予産業創造センター

テーマ： 「ものづくり産業の振興について」

視察日時： 平成28年7月4日(月) 13:00 ~ 14:40

市勢： (本市との比較)	項目	単位	新居浜市	御殿場市	倍率	
	面積	km <sup>2</sup>	234.46	194.90	1.20	
	人口	人	119,905	88,084	1.36	平成27年国勢調査(速報)
	人口密度	人/km <sup>2</sup>	511.4	451.94	1.13	
	世帯数	世帯	50,638	31,570	1.60	平成27年国勢調査(速報)
	一般会計歳出	億円	485.9	349.5	1.39	平成26年度
	決算額	万円/人	40.5	39.7	1.02	
	財政力指数		0.747	0.98		平成26年度

## 背景：

- 市の産業構造** 総生産額の25%を製造業が占める。製造業は、住友3社（金属鉱山、化学、重機械工業）の大規模事業所とその下請け・協力会社である地場中小鉄工業の集積と化学・非鉄金属などの基礎素材型産業や機械などの加工組立型産業に特化している。〔ものづくりのまち、企業城下町〕
- 強い危機感** 地域経済に大きな影響力持つ住友諸企業では、グローバル化が進展する中、競争に耐えうる企業体質への転換が図られている。今後の競争環境の変化や生産拠点の海外シフトにより工場の規模縮小や閉鎖ということもあるかも知れないという強い危機感がある。

## 概要：ものづくり産業振興ビジョン

- 市のものづくり産業の現状を直視し詳細に分析、強み、弱みを明確にしたうえで、課題と目指すべき展開方向を見極め、基本方針を策定、アクションプランに落とし込んでいる。
- ・企業城下町としての視点—住友諸企業を対象とした**支援策及び留置策**  
 ・地域基盤産業に対する視点—市内中小企業の**裾野拡大、基盤産業育成**  
 ・社会構造の変化に対する視点—**人材育成、処遇改善、労働力確保**  
 アクションプランの中では、この3つの視点で各施策が明確にされている。

## 参考となった点：

- 古くから企業城下町として発展してきた新居浜市では、市民の6割近くが住友グループと何らかの関わりがあると言われるほど、グループが市民生活に深いつながりを持っている。経済のグローバル化進展により、「もし住友3社がまちから居なくなったら・・・」という強い危機感から「ものづくり産業振興ビジョン」を策定し取り組んでいる。
- 「ものづくり産業振興ビジョン」策定にあたっては、緻密な調査を基に現状を分析している。特に市町レベルでは珍しい「産業連関表」を使った分析は、客観的で説得力のあるものとなっていた。  
本市においても今後実施を検討すべき価値があるものと感じた。

**感想：** 地域の特性や現状をつぶさに分析し、将来への強い危機感を共有、産官学連携によって、変革に対応していこうとする様子がよくわかる研修となりました。  
特に現状分析の綿密さや市が進もうとする方向付け、アクションプランへの落とし込みの明確さ、資料のわかりやすさなど参考となりました。

視察内容詳細については、資料「新居浜市ものづくり産業振興ビジョン」など、及び担当委員の報告書を参照願います。

## 「ものづくり産業の振興について」

- 質疑応答：
- Q1. ものづくり産業振興に取り組みられるようになった経緯について。  
A1. 別子銅山の時代から住友の企業城下町としての長い歴史があり、「工業で稼いでいるまち」である。昭和59年に県内で初めて「中小企業振興条例」を制定、ごとに見直している。経済のグローバル化進展や人口減少などに強い危機感を持ち、「産業創造の視点」で広域での地域振興を考えた。
- Q2. 総合計画におけるものづくり産業振興ビジョンの位置付けについて。  
A2. 総合計画は10年計画であり、平成28-32年の後期計画では、「工業振興」の個別計画として位置付けている。商工会議所なども巻き込んだビジョンとしている。（資料有）
- Q3. ものづくり産業振興センターの運営主体、実施内容について。  
A3. 平成23年10月に人材育成拠点として公設民営で設立、（一社）新居浜ものづくり人材育成協会が運営主体となっている。地元企業の拠出によりできている。ここでは、主としてものづくり企業で働く人づくりを中心に多くの研修、講習を実施している。（資料有）
- Q4. 住友グループ等大手企業が地域経済をけん引しているとのことだが、中小企業や商工会との連携はどうなっているか。  
A4. 振興ビジョン(P-72,73) 地元中小企業78社で作る「機械産業協同組合」、商工会議所、「えひめ東予産業創造センター」の3者を市がコーディネートしている。
- Q5. 地方創生戦略への取り扱いはいかがか。  
A5. 人口減＝生産高減 となっては、まちが成り立たなくなるという危機感から始まっている。したがって、総合戦略の中にしっかり位置付けている。（資料有）  
元々、ものづくり産業振興センターの取り組みに対し、「中小企業社員研修プログラム」作りのモデルとして厚労省から依頼を受けていたということもある。
- Q6. 変革に対応し、創造と活力にあふれるものづくりとあるが、具体的推進について。  
A6. 振興ビジョン(P-71-82)
- Q7. ものづくり産業の弱みへの対応策について。  
A7. 振興ビジョン(P-65)
- Q8. 高度な技術の伝承における、人材の確保はどうしているか。  
（地元の工業専門学校などの就職者が、他県等へ流失してしまわないか。）  
A8. 振興ビジョン(P-52)
- Q9. 住友グループの企業城下町ということだが、グローバル化の中で、他の企業等への働きかけはしているか。  
A9. 大型展示会、押しかけ商談会などを実施している。
- Q10. アクションプランを平成27年度で中間評価を実施した結果と、見直した点や評価について。  
A10. 振興ビジョン(P-38-39)
- Q11. 市域全体から見たものづくり産業（業種を含めた）のバランスについての考え方。  
A11. 振興ビジョン(P-3)

視察先： 香川県小豆島町 小豆島オリーブナビ（オリーブ課）

テーマ： 「オリーブによる産業振興について」

視察日時： 平成28年7月5日(火) 10:50 ~ 12:15

町勢：  
(本市との比較)

項目	単位	小豆島町	御殿場市	倍率	
面積	km <sup>2</sup>	95.63	194.90	0.49	平成27年国勢調査（速報）
人口	人	14,870	88,084	0.17	
人口密度	人/km <sup>2</sup>	155.5	451.94	0.34	平成27年国勢調査（速報）
世帯数	世帯	6,414	31,570	0.20	
一般会計歳出	億円	96.7	349.5	0.28	平成26年度
決算額	万円/人	65.0	39.7	1.64	平成26年度
財政力指数		0.32	0.98		

## 歴史： 小豆島におけるオリーブ栽培

- 明治38年 日露戦争勝利により北方漁場獲得。魚介類保存用オリーブオイルの自給が必要となった。
- 明治41年 農商務省 三重、香川（小豆島）、鹿児島で試作。  
**小豆島だけが成功。**
- 昭和25年 オリーブオイル価格高騰により栽培熱が高まる。
- 昭和34年 輸入自由化により安価な外国産加工品の輸入増加。  
農薬（イトリ）の使用禁止により、害虫被害増大。
- 昭和39年 栽培面積130ha(香川県)をピークにその後急速に減少。
- 昭和60年 オリーブを島花・島木に指定。栽培面積34ha(最少)。
- 平成元年 このころからイタリア料理や健康食ブーム始まる。
- 平成15年 旧内海町「オリーブ振興特区」認定。企業が栽培参入。
- 平成20年 オリーブ植栽100周年。
- 平成23年 小豆島オリーブトップワンプロジェクト着手。
- 平成24年 オリーブを用いた健康長寿の島づくり事業着手。
- 平成26年 栽培面積137ha、収穫量352t(小豆島)

## 概要：

- 「小豆島＝オリーブの島」というイメージが強いが、歴史にあるように島の主力産業というには程遠い状態である。  
耕作放棄地対策や島の活力創生のため特区認定を受け、島内の醤油や佃煮を作ってきた企業に栽培から参入してもらい、開墾から始めた。
- 町としては、農地貸借の仲介、畑の開墾補助事業、苗木の購入補助事業などを行っている。
- 小豆島オリーブトップワンプロジェクト  
現在、全国各地で地域振興のためにオリーブの栽培に取り組むところが出てきている。近いうちに栽培面積や生産量で追いつき、追い越されることになるだろうが、100年の歴史に培われた品質だけは、どこにも負けないものを作り続けたい。

## 参考となった点：

- 人口減少、少子高齢社会のなかで島内の耕作放棄地が増え、荒れ果てていた中で、日本で初めてオリーブ栽培に成功した島という特徴を生かし、再生を目指しての様々な施策がとられている。
- オリーブの特性や栽培方法についても具体的に教えていただいた。（資料有）  
当市においては、商品化を目指してのオリーブ栽培は困難ではないかと思われるが、施策への取り組み方法など参考にすべき点は多いと感じた。

視察内容詳細については、資料「小豆島のオリーブについて」、及び担当委員の報告書を参照願います。



視察先： 愛媛県西条市 西条市地域創生センター

テーマ： 「総合6次産業の取り組みについて」

視察日時： 平成28年7月6日(水) 9:40 ~ 11:15

市勢：  
(本市との比較)

項目	単位	西条市	御殿場市	倍率	
面積	km <sup>2</sup>	509.98	194.90	2.62	平成27年国勢調査(速報)
人口	人	108,244	88,084	1.23	
人口密度	人/km <sup>2</sup>	212.3	451.94	0.47	平成27年国勢調査(速報)
世帯数	世帯	44,592	31,570	1.41	
一般会計歳出	億円	464.2	349.5	1.33	平成26年度
決算額	万円/人	42.9	39.7	1.08	
財政力指数		0.72	0.98		平成26年度

背景：

- 愛媛県下有数の農産地である西条市だが、近年米価の下落により経営耕地面積が、急激に減少してきた。経営耕地面積1.5ha未満の零細な経営体が7割、販売金額規模では300万円未満の経営体が83%を占めている。このままでは、耕作放棄地が増え荒廃してしまうという危機感があった。
- 市には、四国最大規模の耕地、愛媛県最大規模の農業産出、豊かで良質な水、道路、港湾の良好なアクセス、四国最大規模の製造品出荷額を誇る臨海への工業集積など、「産業の底力」が備わっている。

概要：

- 「農業界と経済界の連携」「産学官金の連携」による農業産業化プロジェクト
- 「開放型・地域貢献型」企業を中心に総合6次産業クラスターを形成
- 企業誘致と内発型産業政策の双方の特徴を活かした新たな産業創出モデル  
「総合6次産業都市」 農水産物の生産・加工・貯蔵・流通・販売の機能を集積化し、2次産業および3次産業が1次産業をけん引する仕組みを確立した都市を示す西条市独自の定義。

参考となった点：

- 住友化学に代表される経団連企業と地元JAなど農業関係者の連携による農場経営や農産物加工販売会社を設立する取り組み。
- 高等教育研究機関や金融機関との密接な関係による強みを生かした事業展開。
- 生産に近い立場の企業を中心とした参入形態により、消費側企業の参入にありがちな閉鎖的な取引形態を避けていること。
- 産業支援機関「西条産業情報支援センター(SICS)」が、独自のビジネス支援ノウハウを蓄積し、コーディネーターとなっていること。

感想：

- 現状を把握するための緻密な分析が行われており、危機感をデータで示して共有できるため、強い説得力を感じた。
- 経団連企業の協力や国の施策の活用など、地の利、人の利、時の利をつかむ体制が整っているように感じた。
- 同じ「大学のないまち」として、高等教育研究機関を利用し、利用してもらうことの優位性を感じた。

視察内容詳細については、資料「総合6次産業都市の実現を目指す西条市」など、及び担当委員の報告書を参照願います。

## 「総合6次産業の取り組みについて」

- 質疑応答：
- Q1. 農場と加工場での取り扱い品種について。  
A1. 加工に向くものということで、比較的「固いもの」を中心にしている。
- Q2. 投資総額と雇用状況について。  
A2. 市では補助事業として、ソフト事業に1千万円、その他に3百万円ほど。  
ファームでは、数千万円規模の投資で、雇用は10名ほど。  
加工センターは、2~3億円の投資で、雇用は50名ほどとなっている。  
ファーム、加工センターの投資には、企業と国などの補助が入っている。
- Q3. 住友化学が軸となっているが、他社との検討は考えているか。  
A3. ファーム、加工センター共に多くの企業が興味を示しており、実際に参画する企業も増えている。
- Q4. TPPの影響はどう考えているか。企業論理では、安い材料を使って利益の最大化を狙うことになると思うが、輸入材料に触手を伸ばすようなことはないか。  
A4. 日本では食の安全に対する価値観が高いので今のところは影響は小さいと考えている。将来的には注視していかなければならない。
- Q5. 販売先はどこの地域までか。  
A5. 四国から大阪までとしている。将来は、九州を考えたい。
- Q6. 農業従事者の平均年齢と後継者の問題はいかがか。  
A6. 千葉者は40~50歳。兼業者は70歳程度。後継者育成は課題となっている。  
農業の将来のために、この産業化の取り組みが必要だと考えている。
- Q7. 露地栽培とハウス栽培の割合はどのようになっているか。  
A7. 露地がほとんど。
- Q8. 農薬等安全策についてはいかがか。  
A8. ファームではJGAPを取得したが、納入先からはGLOBAL G.A.P.を求められるようになってきている。加工センターは、HACCPを取得している。
- Q9. JAとの協力関係について。  
A9. JAには出資もしていただいている。元々、住友化学が化学肥料の供給などを通じてJAとの関係が深いことから協力が得やすい。
- Q10. 民間主導で企業が保有する最先端の技術やアイデアを地域に投入するとあるが、具体的活動について。  
A10. 既に共同研究がいくつも進んでいる。
- Q11. 西条市における主要作物は、畑作関係が多いものと思われるが、水稻は扱っているか。  
A11. 実は、水稻が最も多い（県内1位）。裏作の裸麦は全国1位。
- Q12. 現状の評価と課題、今後の取り組みについて。  
A12. 「総合6次産業都市」実現へのきっかけができたという風に評価している。  
事業を「立ち上げ期」「成長期」「貢献期」に分けると、今は「成長期」。  
本事業は30年度までと考えているのでこれから「貢献期」に向けた活動となる。